

巻 頭 言

在来作物の現地保存の意義とその活用

山形大学農学部食料生命環境学科 准教授 江頭宏昌

作物の在来品種は、収量が少ない、形質が揃わない、病害虫に弱い、日持ちが悪く流通が困難など、生産・流通効率の悪さから経済的に見合わないと言われ、戦後から現在まで、消滅の一途をたどってきた。これは我が国だけではなく、生産効率・経済効率を追い求める世界共通の問題である。我が国も加盟している生物多様性条約 (CBD) や食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約 (ITPGR) に遺伝資源の多様性の重要性とその保護に務めなければならないとする条項が盛り込まれてきたことは、すでにご承知のとおりである。

また、多様な遺伝資源は将来の予期できない社会的ニーズに応える新品種を生み出しつづけるための源泉であり、人間が生きて行く上で必要不可欠なものである、だから在来品種を含む多様な遺伝資源の保全が重要だという論理は、本紙の読者ならだれでも当たり前のこととして理解できるだろう。しかし、遺伝資源の保存や活用に関わっていない一般市民にそれを深く理解し行動に結びつけてもらうことは容易なことではない。

遺伝資源の保存方法には、ジーンバンクなどによる生息域外保存 (*ex situ* conservation : ESC) と、農家の畑での栽培による生息域内保存 (*in situ* または *on-farm* conservation : OFC) があるが、この両者が連携することが最善の方法であると FAO (<http://www.fao.org/nr/cgrfa/cthemas/plants/en/>) も述べている。

ESC のメリットは、大量の遺伝資源を集中管理できるので、新品種育成のための育種素材の探索・利用が容易になるだけではない。例えば農業生物資源ジーンバンクに種子が保存されていたおかげで、近年、東京の寺島なす、秋田の三八大根といった伝統野菜がまるごと復活できた例もある。しかし、ジーンバンクは大規模自然災害などで種子を消失するとその損害は計り知れないほど大きい。そのリスクを低減するためには、地理的に離れた場所にも分散して種子保存されることが望ましい。また後述するように、種子に関連した伝統知や文化もセットで保存するには OFC でなければ困難である。

ここ三十年あまり、特に後半の十数年は

在来野菜の OFC につながる目覚ましい取り組みが行われるようになった。1970年代に始まった「京の伝統野菜」の振興活動を皮切りに、加賀野菜、江戸東京野菜、信州の伝統野菜、なにわ大阪の伝統野菜など日本各地で野菜の在来品種を復活・振興する取り組みが、食文化や歴史の掘り起こしとともに進められ、それが頻繁に新聞、雑誌、TV などマスコミで紹介されるようになった。農家、自治体、市場関係者だけでなく、スローフード協会、野菜ソムリエ協会、小中高の教育機関までもが継承と活用に関する取り組みを拡げつつある。

こうした流れと平行して、1949年（前身の山形農林専門学校時代）から1976年まで山形大学農学部蔬菜園芸学教授だった故・青葉高先生は「野菜の在来品種は生きた文化財」であるという言葉を残し、経済性や効率性とは異なる尺度で遺伝資源を保存することの重要性を早い時代から訴えてこられた。「文化財」はそれが継承されることで、渡来経路の自然条件や伝播先の人々の歴史や文化を伝えるものという意味である。

青葉高先生の志を受け継ごうと、2003年に山形大学農学部の教職員有志が山形在来作物研究会を設立し、県内の在来作物の探索とその再評価、活用についての提言を行ってきた。地元のイタリアンレストラン、アル・ケッチャーノのオーナーシェフ

奥田政行氏と協働して、在来野菜を再評価し、洋食の新食材としての活路と新しい食文化を切り開いたとして、研究会は2010年に「第1回辻静雄食文化賞」を受賞した。また同学部が所在する鶴岡市が2014年12月に日本で初めて、ユネスコ創造文化都市ネットワークの食文化創造都市として認定された。認定された内容の柱のひとつにエダマメやカブなど多様な在来野菜の継承と活用がなされていることが評価されたと聞いている。

このように地域の人々が継承してきた多様な在来品種（食材）と食文化が世界に認められることで、地元の人々が自信と誇りを取り戻し、交流人口の増大と地域の活性化につなぐ展望を見出した一つの事例として注目されている。

在来品種や特産農作物の魅力を高め、地元での持続的な栽培に結びつけるためには、まず品種特性、地の利、歴史や文化などを多面的に客観的に再評価することが必要である。またそうした中から時代の価値観に適うポイントと、ここにしかないといえる魅力を見出すことが大切である。地元の人々が誇りをもって在来品種や特産農作物のPRができ、積極的に栽培・継承・利用したいと思えるようになることが、多様な遺伝資源の保存と地域の活性化を両立させる近道なのではないかと思うのである。